

# 第30期 決算公告

平成27年6月30日

東京都千代田区丸の内一丁目3番1号  
東京海上アセットマネジメント株式会社  
代表取締役社長 大場 昭義

## 第30期 貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	16,063,074	流動負債	3,616,395
現金・預金	11,141,499	預り金	35,761
前払費用	138,645	未払金	1,882,737
未収委託者報酬	1,838,877	未払費用	226,407
未収収益	2,613,524	未払消費税等	381,984
未収入金	144,239	未払法人税等	777,000
繰延税金資産	178,975	前受収益	121,685
その他の流動資産	7,312	賞与引当金	189,738
		その他の流動負債	1,080
固定資産	895,124	固定負債	198,092
有形固定資産	125,305	退職給付引当金	179,872
建物	56,587	役員退職慰労引当金	18,220
器具備品	68,717	負債合計	3,814,487
無形固定資産	3,475	純資産の部	
電話加入権	3,144	科目	金額
ソフトウェア仮勘定	330	株主資本	13,138,296
投資その他の資産	766,343	資本金	2,000,000
投資有価証券	35,337	利益剰余金	11,138,296
関係会社株式	254,342	利益準備金	500,000
その他の関係会社有価証券	31,200	その他利益剰余金	10,638,296
長期前払費用	11,425	繰越利益剰余金	10,638,296
敷金	315,033	評価・換算差額等	5,414
繰延税金資産	119,005	その他有価証券評価差額金	5,414
		純資産合計	13,143,710
資産合計	16,958,198	負債・純資産合計	16,958,198

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 第 30 期 損益計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
委 託 者 報 酬	9,360,564	
運 用 受 託 報 酬	8,312,953	
投 資 助 言 報 酬	54,626	
そ の 他 営 業 収 益	2,156	17,730,301
営 業 費 用 及 び 一 般 管 理 費		13,359,508
営 業 利 益		4,370,792
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	227,154	
匿 名 組 合 投 資 利 益	11,498	
そ の 他 営 業 外 収 益	15,982	254,634
営 業 外 費 用		82,709
経 常 利 益		4,542,717
特 別 利 益		
資 産 除 去 債 務 戻 入 益	34,769	34,769
特 別 損 失		
器 具 備 品 除 却 損	912	912
税 引 前 当 期 純 利 益		4,576,574
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,551,017	
法 人 税 等 調 整 額	33,368	1,584,385
当 期 純 利 益		2,992,189

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 第 30 期 株主資本等変動計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成26年4月1日残高	2,000,000	500,000	8,450,867	8,950,867	10,950,867
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 804,759	△ 804,759	△ 804,759
当期純利益	-	-	2,992,189	2,992,189	2,992,189
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	2,187,429	2,187,429	2,187,429
平成27年3月31日残高	2,000,000	500,000	10,638,296	11,138,296	13,138,296

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成26年4月1日残高	1,809	1,809	10,952,676
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 804,759
当期純利益	-	-	2,992,189
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,604	3,604	3,604
当期変動額合計	3,604	3,604	2,191,034
平成27年3月31日残高	5,414	5,414	13,143,710

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式並びに  
その他の関係会社有価証券  
移動平均法による原価法
- ② その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価を把握することが極めて  
困難と認められるもの  
移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
定率法  
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法等に定める定額法、少額固定資産（取得原価が 10 万円以上 20 万円未満の資産）については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。
- ② 長期前払費用  
定額法

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金  
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
- ② 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
- ③ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

#### 2. 会計上の見積りの変更

当事業年度において、当社が入居する建物の解体工事が平成 28 年下期に開始されることが決まったため、本社事務所に係る建物附属設備の耐用年数、原状回復義務の必要性について見直しを行っております。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の固定資産減価償却費が 33,894 千円増加し、諸経費が 508 千円減少したことにより、営業利益、経常利益がそれぞれ 33,385 千円減少しております。一方で、特別利益である資産除去債務戻入益が 34,769 千円発生しているため、税引前当期利益は 1,384 千円増加しております。

#### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 646,263 千円

#### (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	210,163 千円
長期金銭債権	8,473 千円
短期金銭債務	850,899 千円

#### 4. 損益計算書に関する注記

##### 関係会社との取引

営業収益	502,967 千円
営業費用及び一般管理費	3,400,300 千円
営業取引以外の取引高	238,296 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	38,300	-	-	38,300

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

平成 26 年 6 月 30 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金総額	804,759 千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1 株当たり配当額	21,012 円
(ニ) 基準日	平成 26 年 3 月 31 日
(ホ) 効力発生日	平成 26 年 6 月 30 日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成 27 年 6 月 30 日の定時株主総会において、次のとおり配当を提案する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	939,116 千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1 株当たり配当額	24,520 円
(ニ) 基準日	平成 27 年 3 月 31 日
(ホ) 効力発生日	平成 27 年 6 月 30 日

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

退職給付引当金	58,170 千円
未払費用	47,923 千円
賞与引当金	62,803 千円
減価償却超過額	57,530 千円
未払事業税	54,175 千円
その他	<u>19,965 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>300,569 千円</u>

### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>2,587 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>2,587 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>297,981 千円</u>

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社の資本は本来の事業目的のために使用することを基本とし、資産の運用に際しては、資産運用リスクを極力最小限に留めることを基本方針としております。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収収益は顧客の信用リスクに晒されており、未収委託者報酬は市場リスクに晒されております。投資有価証券は、主にファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

#### ③金融商品に係るリスク管理体制

##### ア. 信用リスク

未収収益については、管理部門において取引先ごとに期日及び残高を把握することで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### イ. 市場リスク

未収委託者報酬には、運用資産の悪化から回収できず当社が損失を被るリスクが存在しますが、過去の回収実績からリスクは僅少であると判断しております。

投資有価証券については、管理部門において定期的に時価を把握する体制としております。

ウ. 流動性リスク

当社は、日々資金残高管理を行っており流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（注 2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金・預金	11,141,499	11,141,499	—
(2) 未収委託者報酬	1,838,877	1,838,877	—
(3) 未収収益	2,613,524	2,613,524	—
(4) 未収入金	144,239	144,239	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	35,337	35,337	—
(6) 敷金	315,033	315,033	—
(7) 未払金	(1,882,737)	(1,882,737)	—

(\*)負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 未収入金及び  
(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。



(5) 投資有価証券

時価の算定方法につきましては「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(1) 有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
①貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託	33,921	25,426	8,495
②貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託	1,415	1,908	△492
合計	35,337	27,335	8,002

(6) 敷金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式 221,595 千円、関連会社株式 32,747 千円）並びにその他の関係会社有価証券（貸借対照表計上額 31,200 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	11,141,470	—	—	—
未収委託者報酬	1,838,877	—	—	—
未収収益	2,613,524	—	—	—
未収入金	144,239	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	1,000	4,903	—
敷金	—	315,033	—	—
合計	15,738,111	316,033	4,903	—

#### 8. 関連当事者との取引に関する注記

##### (1) 親会社及び法人主要株主等

重要な取引はありません。

##### (2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	TOKIO MARINE ROGGE ASSET MANAGEMENT LIMITED	所有 直接50%	運用の再委任	委託調査費の支払	1,849,352	未払金	376,465
			役員の派遣			未払費用	36,012

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引価格については、市場実勢等を勘案し、交渉の上決定しております。

(注2) 取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

##### (3) 兄弟会社等

重要な取引はありません。

##### (4) 役員及び個人主要株主等

重要な取引はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	343,177円83銭
1株当たり当期純利益	78,125円04銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。